

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0032

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	構造改革特別区域計画の認定等に必要経費			担当部局	地方創生推進事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 曾我 明裕						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	構造改革特別区域法 第4条第1項及び第8項			関係する計画、通知等	構造改革特別区域基本方針							
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費							
施策	5. 地方創生に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	構造改革特区制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、または、その実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図ることを目的としている。											
現状・課題(5行程度以内)	構造改革特区制度は創設から20年近くが経過し、現在、メニュー化された規制の特例措置は56件で、要件に合致すれば希望する全ての地方自治体が活用可能。令和3年度に実施した全国の地方自治体へのアンケートの結果では、全体の94%が「引き続き存続させるべき」と回答しているほか、近年の認定件数は毎年20件程度で推移しているなど、地方自治体のニーズは引き続き高い。また、構造改革の推進等を図る観点から、本制度の特例措置の実施状況等について、適切な時期に外部有識者からなる評価・調査委員会による評価を行うこととしている。今後も引き続き、地域のニーズ等に応じ事前相談・認定・評価を円滑かつ適切に行うこと等により、本制度を着実に進めていく。											
事業概要(5行程度以内)	地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行う。また特区において実施される規制の特例措置の評価に当たって、評価・調査委員会は、規制の特例措置を全国展開することによる効果、地域性が強い規制の特例措置かどうか等について、独自の調査を行うものとされており、具体的なデータの収集、関係者からの意見聴取、現地調査等を行う。											
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/index.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等												
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	7.9	令和3年度	6.2	令和4年度	5.7	令和5年度	20.8	令和6年度要求	3.4
		補正予算(B)		▲0.8		▲0.2		▲0.8		▲0.2		
		令和5年度第1次補正予算										
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		7.1		6		4.9		20.7		3.4
執行額(G)		1.6		0.5		1.6						
執行率(%) =(G)/(F)		23%		8%		33%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		23%		8%		33%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	地方創生推進事務局	-		・地方創生推進委託費(内容等) ・令和6年度は法改正による分析調査等を行わないための減額要求。							
	(目)	地方創生推進委託費	17									
	(目)	委員手当	1	1								
	(目)	庁費	1	1								
	(目)	委員等旅費	0.7	0.6								
	(目)	職員旅費	0.5	0.4								
	(目)	その他	0	0								
	計(A)	20.8	3.4									

内閣府
1.6百万円

構造改革特別区域の推進に必要な経費
1.6百万円
①委員謝金・旅費 0.5百万円
②職員旅費 0.1百万円



【直接】【委員手当】

A.個人(委員・職員等)
0.5百万円

一般事務費
1.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員手当	委員手当	0.5			
計		0.5	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	